

静岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年12月1日

静岡県知事 川勝平太

静岡県規則第65号

静岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則の一部を改正する規則

静岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則（昭和50年静岡県規則第2号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（貸与の対象）</p> <p>第2条 修学資金の貸与を受けることができる者は、<u>次の各号のいずれにも該当する者とする。</u></p> <p>(1) 次のいずれかに該当する<u>者であること。</u> ア・イ （略）</p> <p>(2) <u>修学資金の貸与を受けようとする者（以下「申請者」という。）に係る保護者等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項の保護者等をいう。以下同じ。）の道府県民税所得割（貸与を受ける年度分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による道府県民税（同法の規定による都民税を含む。）の同法第23条第1項第2号に掲げる所得割（同法第50条の2の規定によって課する所得割を除く。）をいう。以下同じ。）の額と市町村民税所得割（貸与を受ける年度分の同法の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割（同法第328条の規定によって課する所得割を除く。）をいう。</u></p>	<p>（貸与の対象）</p> <p>第2条 修学資金の貸与を受けることができる者は、<u>第1号から第4号までに掲げる要件のいずれにも該当する者とする。ただし、申請者（修学資金の貸与を受けようとする者をいう。以下同じ。）が高等学校の通信制課程又は学年による教育課程の区分を設けない定時制課程（以下「通信制課程等」という。）に在学する者である場合にあっては、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。</u></p> <p>(1) 次のいずれかに該当すること。 ア・イ （略）</p> <p>(2) <u>次のいずれかに該当すること。</u> ア 申請者に係る保護者等（高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令（平成22年政令第112号）第1条第2項の保護者等をいう。以下同じ。）の道府県民税所得割（貸与を受ける年度分の地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による道府県民税（同法の規定による都民税を含む。）の同法第23条第1項第2号に掲げる所得割（同法第50条の2の規定によつて課する所得割を除く。）をいう。以下同じ。）の額と市町村民税所得割（貸与を受ける年度分の同法の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）の同法第292条第1項第2号に掲げる所得割（同法第328条の規定によつて課す</p>

<p><u>以下同じ。)の額とを合算した額が85,500円未満であること。ただし、保護者等が2人以上いるときは、それぞれの道府県民税所得割の額と市町村民税所得割の額とを合算した額が、いずれも85,500円未満であること。</u></p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(5) <u>申請者が高等学校の通信制課程又は学年による教育課程の区分を設けない定時制課程に在学する者であるときは、次のいずれかに該当していること。</u></p> <p>ア <u>当該通信制課程又は定時制課程において定められた卒業までに修得しなければならない各教科に属する科目の単位数及び特別活動の授業時数を4年以内で修了し卒業までに至る学習計画を有すると認められ、かつ、年間18単位以上の単位数を履修していること。</u></p> <p>イ <u>当該通信制課程又は定時制課程が4年以内の修学年限で、かつ、年間で履修すべき単位数等の履修方法が別に定められている場合にあっては、それに従い履修していること。</u></p>	<p><u>る所得割を除く。)をいう。以下同じ。)の額とを合算した額が85,500円未満であること。ただし、保護者等が2人以上いるときは、それぞれの道府県民税所得割の額と市町村民税所得割の額とを合算した額が、いずれも85,500円未満であること。</u></p> <p>イ <u>申請者に係る保護者等が災害、疾病その他やむを得ない理由により当該保護者等の家計が急変した場合における当該保護者等の収入金額を基礎として知事が別に定めるところにより算定した額が、アに掲げる要件に相当するものであること。</u></p> <p>(3)・(4) (略)</p> <p>(5) <u>次のいずれかに該当すること。</u></p> <p>ア <u>通信制課程等において定められた卒業までに修得しなければならない各教科に属する科目の単位数及び特別活動の授業時数を4年以内で修了し卒業までに至る学習計画を有すると認められ、かつ、年間18単位以上の単位数を履修していること。</u></p> <p>イ <u>通信制課程等が4年以内の修学年限で、かつ、年間で履修すべき単位数等の履修方法が別に定められている場合にあっては、それに従い履修していること。</u></p>
---	--

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の静岡県高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸与規則の規定は、令和2年4月1日から適用する。